

第 2 3 期 事 業 報 告 書

平 成 1 7 年 4 月 1 日 か ら

平 成 1 8 年 3 月 3 1 日 ま で



横浜新都市交通株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第23期の事業概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加や、企業収益が堅調に推移し、雇用情勢や所得環境が持ち直しの動きを見せるなど穏やかな回復を続けました。

こうした中で、当期も引き続きシーサイドラインの運営を行ってまいりました。

当社の沿線状況につきましては、景気の回復を背景に、鳥浜駅の利用者数が前年比5.3%増となるなど堅調に推移したものの、一方で新施設のオープンから2年目に入った八景島の来場者数が減少した影響等により、ほぼ前期と同水準の旅客人員となりました。

そのような状況下、横浜市による「特定協約団体」として、横浜市と主要な経営目標を共有し、経営改革に努めてまいりました。

また、平成17年12月に「新・中期経営計画」を策定し、多くの方に愛されるシーサイドラインをめざして、全社員一丸となって取組んでまいりました。

具体的には、引き続き安全輸送の確保に努めつつ、お客様サービスの向上を図るため、効果的な臨時列車の運行、駅務関連機器の更新、橋脚塗装及び高欄補修工事の実施（横浜市より受託）、バリアフリー対策として、海の公園柴口駅など3駅でエレベータの設置工事（横浜市より受託）に着手しました。また、旅客誘致を図るため、イベント列車の運行、ウォーキングや車両基地見学会の開催、沿線施設とタイアップした1日乗車券の発売等を積極的に展開いたしました。このほか、当期から沿線にあるごみ焼却施設の余熱発電による電力をシーサイドラインの運行に利用しており、電力コストの削減及び環境問題へも積極的に取り組みました。

運輸実績につきましては、年間旅客人員約1,679万人、1日平均旅客人員は約4万6千人で前期比0.3%増となりました。

営業収益につきましては、36億127万円、前期比0.4%増となり、固定資産除却費及び、減価償却費の減少等により、当期純利益は7億5,027万円、前期より4億7,760万円の増益となり、過去最高益を計上いたしました。

設備投資の状況につきましては、軌道事業として、駅務機器更新工事526,652千円、本社棟冷暖房設備更新工事99,311千円、駅務機器更新に伴う駅舎改修工事88,190千円、自動運転システム地上設備更新工事37,580千円を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、当期はございませんでした。

当社はこれまで、経費削減を中心とした経営の効率化に取り組んだことにより、平成14年度以降、単年度黒字を継続するに至っております。

しかしながら、依然として累積損失額は多額で、債務超過解消の途上にあるとともに、横浜市の支援を受けていることから、今後、着実に財務状況の健全化を達成することが重要であります。

こうした状況の下、少子高齢化問題や多様化するお客様のニーズを敏感にとらえて対応する必要があり、特にバリアフリー対策や、IC乗車券・連絡運輸の導入のほか、顧客満足度向上に向けた、ハード・ソフト両面からのお客様サービスの充実を図ることが急務となっております。

このような情勢を踏まえ、翌期につきましても、引き続き、お客様の安全輸送及び定時運行に万全を期してまいりますとともに、平成17年度に策定いたしました「新・中期経営計画」を着実に実行することにより、シーサイドラインを一層魅力あるものとし、且つ安定した経営基盤を確立することができますよう全社員一丸となって努力してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 清 水 利 光

会 社 の 現 況

1. 主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅（14駅）

営業キロ 10.6 km

2. 事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

3. 株主の状況

- (1)株 式 数
- ・会社が発行する株式の総数 152千株
 - ・発行済株式の総数 152千株

(2)当年度末株主数 45名

(3)大 株 主

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する議決権 の 割 合	当社の当該 大株主への 出 資 比 率
横 浜 市	78,000株	51.32%	なし
京浜急行電鉄株式会社	24,000株	15.79%	〃
西武鉄道株式会社	8,000株	5.26%	〃
株式会社横浜銀行	7,600株	5.00%	〃
三菱重工業株式会社	4,560株	3.00%	〃
相模鉄道株式会社	3,800株	2.50%	〃
東京急行電鉄株式会社	3,800株	2.50%	〃
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,400株	2.23%	〃
東京電力株式会社	3,040株	2.00%	〃
株式会社みずほ銀行	2,980株	1.96%	〃

4. 従業員の状況

(平成18年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従 業 員 数	116人	4人	120人
同上中他社から 出向している者	10人	0人	10人
平 均 年 齢	44.5歳	49.8歳	44.6歳

5. 主な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が所有する当社の株式数及び議決権比率	
		株	%
	千円		
日本政策投資銀行	5,472,000	-	-
横 浜 市	7,726,795	78,000	51.32

事 業 の 概 要

業績の推移

(1) 運輸成績の推移

区 分		単位	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
			年 間	日平均	年 間	日平均	年 間	日平均
旅 客 人 員	定 期	人	8,255,164	22,555	8,272,834	22,665	8,134,404	22,596
	定 期 外	"	8,264,488	22,581	8,580,388	23,508	8,658,527	23,722
	計	"	16,519,652	45,136	16,853,222	46,173	16,792,931	46,318
運 輸 収 入	定 期	千円	1,275,726	3,486	1,282,986	3,515	1,275,588	3,494
	定 期 外	"	2,010,286	5,492	2,093,795	5,736	2,108,859	5,777
	計	"	3,286,013	8,978	3,376,782	9,251	3,384,448	9,272
運 輸 雑 収		"	47,440	129	51,922	142	53,917	147
収 入 合 計		"	3,333,454	9,107	3,428,705	9,393	3,438,365	9,420

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第 2 0 期 平成 14 年度	第 2 1 期 平成 15 年度	第 2 2 期 平成 16 年度	第 2 3 期 平成 17 年度
営 業 収 益	千円	3,465,952	3,495,500	3,586,494	3,601,278
経 常 利 益	"	112,834	533,921	276,464	754,073
当 期 純 利 益	"	109,034	530,121	272,664	750,273
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	717.33	3,487.64	1,793.84	4,936.00
総 資 産	千円	13,613,317	13,811,308	13,896,932	13,506,829

- (注) 1 . 当事業報告書記載の金額には、消費税等を含んでおりません。
2 . 当事業報告書記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	2,547,965	流 動 負 債	4,767,368
現金預金	2,491,241	1年以内返済長期借入金	1,012,000
未収収益	5,205	未払金	884,259
貯蔵品	46,993	未払費用	2,582,094
前払費用	4,525	未払法人税等	17,262
		未払消費税等	45,618
		預り金	5,385
		前受運賃	97,714
		前受金	75,894
		前受収益	8,277
		賞与引当金	38,862
固 定 資 産	10,958,864	固 定 負 債	12,391,144
軌道事業固定資産	10,865,971	長期借入金	12,186,795
付帯事業固定資産	41,209	退職給付引当金	203,349
各事業固定資産	18,604	長期預り保証金	1,000
投資その他の資産	33,079	(負 債 の 部 合 計)	17,158,513
投資有価証券	10,000	(資 本 の 部)	
長期貸付金	9,066	資 本 金	7,600,000
長期前払費用	13,962	利 益 剰 余 金	11,251,683
その他の投資	50	当期末処理損失	11,251,683
		(資 本 の 部 合 計)	3,651,683
資 産 の 部 合 計	13,506,829	負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	13,506,829

損 益 計 算 書

平成17年4月 1 日から
平成18年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	千円	千円
(営 業 損 益 の 部)		
軌 道 事 業		
営 業 収 益	3,438,365	
営 業 費	2,438,581	
営 業 利 益		999,783
付 帯 事 業		
営 業 収 益	162,912	
営 業 費	127,515	
営 業 利 益		35,396
全 事 業 営 業 利 益		1,035,180
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	188	
そ の 他	7,896	8,084
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	288,816	
そ の 他	375	289,192
経 常 利 益		754,073
税 引 前 当 期 純 利 益		754,073
法人税、住民税及び事業税		3,800
当 期 純 利 益		750,273
前 期 繰 越 損 失		12,001,957
当 期 未 処 理 損 失		11,251,683

（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況）

当社は、750,273千円の当期純利益を計上しましたが、当期末現在において、3,651,683千円の債務超過となっており、また、横浜市に対する未払利息（2,519,356千円）についてその取扱いが未確定となっております。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は上記の課題に対応すべく平成17年12月に「新・中期経営計画」を作成し、全体目標として、平成14年度から達成している単年度黒字の継続、平成20年度での累積損失額100億円以下及び10年以内の債務超過解消という目標を掲げております。

同経営計画を作成するにあたり、経費削減計画、設備更新計画及び長期収支計画等の見直しを行い、当面自己資金のみでの事業継続が可能であると考えております。

なお、横浜市に対する未払利息は、引き続き横浜市とその取扱いについて協議を続けてまいります。

今後とも横浜市の支援のもと、公共輸送機関としての安全輸送の使命を果たしつつ、「新・中期経営計画」の目標達成に向けて努力していく所存であります。

計算書類及び附属明細書は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及び附属明細書には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物.....3年～50年

構 築 物.....5年～60年

車 両.....5年～13年

機械装置.....5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

4. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異(92,722千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を当期より適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表脚注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,034,133千円
3. 事業用固定資産
 - 有形固定資産 10,904,873千円
 - 建物 2,510,280千円
 - 構築物 5,393,772千円
 - 車両 872,034千円
 - 機械装置 2,089,194千円
 - 工具器具備品 39,591千円
 - 無形固定資産 20,911千円
4. 支配株主に対する金銭債権債務
 - 短期債務 2,619,356千円
 - 長期債務 7,626,795千円
5. 担保に供している資産
 - 事業用固定資産 10,883,254千円
6. 資本の欠損額 11,251,683千円

(損益計算書脚注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益 3,601,278千円

3. 営業費 2,566,097千円

運送費及び売上原価 1,446,277千円

一般管理費 174,298千円

諸税 120,865千円

減価償却費 824,656千円

4. 支配株主との取引高

営業取引

営業収益 473,453千円

営業費 103,076千円

5. 1株当たり当期純利益 4,936円00銭

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	258,983千円
退職基準変更時差異未処理額	<u>55,633</u>
退職給付引当金	<u>203,349</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

勤務費用	34,838千円
会計基準変更時差異費用処理額	<u>6,181</u>
退職給付費用	<u>41,019</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産については、全額評価減しております。

損 失 処 理

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理します。	11,251,683,681 円
次 期 繰 越 損 失	11,251,683,681

役員 (平成18年6月27日)

取締役社長 (代表取締役)	清水利光
常務取締役 (代表取締役)	瀬川博
常務取締役	石塚幸治
常務取締役	岡本弘道
取締役	金田孝之
取締役	寺村泰彦
取締役	土田榮二
取締役	佐々木謙二
取締役	中島康元
取締役	松永正勝
取締役	野杵秀典
取締役	貝道和昭
常勤監査役	橘川道雄
監査役	大澤正之
監査役	沼尾雅徳